発表 No.5

●テ　ー　マ　市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名　同志社大学真山ゼミ A チーム

●チーム紹介コメント

私たち同志社大学真山ゼミ A チームは、市民への効果的な行政 PR について政策提言をさせていただきます。
ゼミが始まってまだ半年ほどですが和気あいあいと一生懸命にこの３か月間フォーラムの準備に努めて参りました。今回のフォーラムでは悔いのない発表ができるよう頑張りたいと思っております。よろしくお願い致します。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

市民に寄りそう行政 PR

～市民への効果的な行政 PR について～

同志社大学　真山ゼミ A チーム
（赤松優菜・藤澤春佳・長谷川由実・畑田侑亮・東有咲・一宮夏希・鴨志田有沙）

Ⅰ. PR の概念

PR とは市民への一方的な行政活動の宣伝ではなく、市民と行政の繋がりを構築することである。つまり一般的にいう広報のような一方的な情報伝達ではなく、市民との双方向のやりとりがあってこその PR となる。市の行政における広報課の人員は限りがあることは明確であり、そのため双方向の情報伝達を成し遂げるためには行政全体が協力し合わなければならない。

Ⅱ. 現状・問題提起

現在の京田辺市の行政 PR に用いているツールは広報誌のような紙媒体のものから SNS といった電子媒体など幅広く、他の多くの行政や企業が用いている手法は網羅しているといえる。しかし、それにも関わらず効果的な行政 PR になっていない原因として、例えば京田辺市の広報誌を見てみれば、一枚のページに膨大な情報が詰め込まれており、一目で見分け、受け止めることができずにいる。

行政側はできるだけ多くの情報を詳細に伝えようとするが、市民側は自らにとって役に立ち、必要で興味のある情報にしか飛びつかない。つまり行政が発信する情報と市民が求める情報との間にはギャップが存在する。

京田辺市が毎年行っているインターネットを利用したアンケート調査である、たなモニの結果を見るとこれが顕著に表れている。掲示板、SNS, 広報誌といった広報関連のアンケートでは、これらの媒体を読んでいるか、読みやすいかといった内容が問われたが、たなモニ登録者の回答率は約２割。その一方で、防災に対する意識や備えをといったものや、ゴミの問題といった一般的に住民が興味を示しそうな内容のアンケートの回答率は約６割であった。従って、行政の発信している情報は市民の興味を引くコンテンツが少なく、また存在したとしても膨大な情報に埋もれてしまっている。

Ⅲ. 課題設定

①行政側はどのようにして市民が求めているものを把握するのか
②把握した情報をどのように発信すれば効果的なのか

Ⅳ. 政策提言

① 把握→コミュニティの活用

市民が求めるものはその年代や住む場所、仕事などによって異なってくる。そのため、例えば町内会やマンションの理事会、それこそ大学などのあらゆるコミュニティに直接趣き、情報を得なければならない。また既存のコミュニティでは偏りが出てしまうのであれば新たなコミュニティを作ることも有効であるだろう。行政は市民がどのような情報を必要としているのかを年齢や立場など偏りなくしっかりと把握した基盤を作り、市民のニーズを踏まえた、内容を満たす行政ＰＲを行う必要がある。市民のニーズに沿った情報を提供することで、市民は求める情報を得ることができ、行政も伝えたい情報に対して市民に興味関心を持たせることができる。

② 発信→ツールの活用

前述した①の方法で市民の求めるものを把握したとしても、個別にコミュニティから集めてきた情報を今までのように全て集約してひとつにしてしまうとやはり人によっては興味のない情報が載ることになり、埋もれてしまう原因にもなる。そこで、コミュニティごとに必要とされる情報を厳選し、個別に情報発信をすることが必要になる。また情報発信をする手段、ツールはコミュニティによって使い分けることも有効である。例えばメールマガジンやサイト、お便りなどである。

Ⅴ. まとめ

行政はそれぞれのコミュニティにあったツールを用いて情報発信し、最初は直接その場に赴き、直接調査をするという手間暇がかかるが、その負担の先に双方向性のあるツールが確立され、行政側の負担を軽減しつつ、市民の求める情報を引き出すことができるようになる。つまりコミュニティを活用し、市民の求めているものを把握した上で、それらを個別にそれぞれのコミュニティにあった手段を用いて情報発信していくことが、市民への効果的な行政ＰＲになるのではないか。

発表 No.6

●テ　ー　マ　健康増進に着目したまちづくりについて

●大学・チーム名　同志社女子大学まちづくり委員会 A チーム

●チーム紹介コメント
私たちは、京田辺市とつながる、元気に活性化させるという目標のもと活動している同志社女子大学まちづくり委員会 A チームです。
普段から京田辺市と関わっているという強みを活かせればと考えております。
チームのみんなで一生懸命政策を考えてきました。そんな私たちの政策提言をお聞きください。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

京田辺発！Healthy Triangle System

同志社女子大学まちづくり委員会Aチーム
（山本・藤井・佐藤・丸山・森田・渡辺・有坂）

1．京田辺市の現状

全国同様高齢者の人口が増加傾向にあることと、20代～50代の人口の割合が高いことが特徴としてあげられる。

2．今後予想される課題

京田辺市在住の市民 261 人を対象に食事、運動に対する意識調査をしたところ、若年層（10～30代）と中年層（40～50代）は運動不足であり、若年層は栄養バランスをあまり考えていないこと、一方、高年層（60～90 代）は規則的な運動をし、しっかり栄養バランスを考えて食事をしていることがわかった。

このことから、偏った食事・運動不足の若年層、中年層が多くなることで生活習慣病などの患者が増え、京田辺市の医療負担が増加することが今後予想されると考えられる。

3．政策提言

身体は食べた物でできている。健康であるためには栄養バランスを考えることが不可欠であり、また適度な運動をすることも大切だと考えた。そこで私たちは京田辺市民が健康になれて、京田辺市が発信者となり京田辺市に興味を持ってもらえる３つの政策を考えた。名付けて「京田辺発！Healthy Triangle System」である。

政策提言１「能トレ」

●概要：能を模した 20 秒ほどの京田辺のオリジナル体操
京田辺市は薪能の発祥の地／重心を変えずに踵をつけたまま歩を進める「ハコビ」には大腰筋を鍛える効果がある／「能くん」というオリジナルキャラクターを制作し、周知する

能くん

● 期待される効果
姿勢が良くなる/代謝が向上し、痩せやすい体になる／骨盤の歪みの矯正
簡単なので気軽に行うことができる→市民みんな健康に過ごせる
能という伝統文化に触れる→「京田辺市といえば薪能」という新たな「京田辺市といえば…」が生まれる

政策提言２　「Meal Point Collect（ミポコレ）」

● 概要：自分で作った料理の写真を投稿するアプリ・自炊を促すことが目的
　→自炊をするようになれば栄養バランスにも意識するようになる

投稿 20 件につき京田辺市のお店の食材と交換できる商品券がもらえる／誰でも閲覧可能／審査あり／能くんがアプリのガイドをする

●期待される効果

食への関心を高め、健康的な食事を促す／経済効果を促す／商品券という特典により自炊意欲を高める／アプリで京田辺市を話題にさせる／他ユーザーの投稿写真に影響を受けることで料理への興味を引き出す

政策提言３　「となりのごはん」

● 概要：京田辺市民の手作り料理を買うことができる＝栄養のおすそ分け

ミポコレ 30 件投稿で食品衛生セミナーに参加する資格が与えられる

セミナーに参加しないと料理を出品できない／売り場を提供してくれる店にメリットあり／能トレを販売員に見せると割引される／駅での販売員はボランティア

駅やコンビニで販売／売れた利益は全て出品者にわたる

● 期待される効果

低価格で買いやすい／毎日違う手料理を食べられる／京田辺市に貢献できる

お小遣い稼ぎになる／他人の手料理を見ることで新しい発見がある

４．まとめ

まちは市民で成り立っている。市民一人一人の健康を高めることは、京田辺市全体への健康につながる。そこで私たちは、誰でも簡単に行える体操である「能トレ」、普段の食生活を高められるような「Meal Point Collect（ミポコレ）」、地域貢献できる「となりのごはん」の３つの政策を提案した。

これらの政策によって、市民が健康になるのはもちろんのこと京田辺市に愛着を持ってもらうことを目指す。

発表 No.7

●テ　ー　マ　みんなで育てる持続可能な地域交通システムによるまちづくりについて

●大学・チーム名　日本大学福島ゼミナール A チーム

●チーム紹介コメント

私たち福島ゼミは、都市政策をテーマに活動しています。
A チームでは、全員で集まる事が困難な時も多かった為、役割分担を的確に行い、効率良く議論を進めてきました。
話し合いを重ねる中で、壁にぶつかり行き詰る事もありましたが、個性豊かなメンバー全員で政策を一生懸命考えました。
私達の政策提言を是非お聞き下さい。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

IQ（いっきゅう）タクシーによる交通弱者救出プロジェクト

日本大学 福島ゼミナールＡチーム
（近藤,氏家,花崎,笹川,森川,今川,小森,中村）

現状

京田辺市では、全国平均の高齢化率が 27%である中、打田地区は、42%、普賢寺地区は、34%であり、特に、市の中部・南部の高齢化の進行が深刻であるといえる。また、市における高齢者の将来人口推計として、平成 27 年度では、約 1 万 6000 人であるが、平成 52 年度では、約 2 万 3100 人に増加し、市内全体においても高齢化率が高まると推定されている。

続いて、京田辺市の中部・南部の地域交通では、奈良交通が運行し、市内の高齢化率が高い地域の沿線を運行する「東部循環線」、「三山木高船線」は赤字路線であり、市からの負担金によって維持されている。東部循環線は、市役所、郵便局等の市民が多く利用する施設が沿線にあるが、利用者数は、1 日平均 20 名程度しかいないのである。また、平成 29 年度の第 8 回バス交通等検証委員会の沿線区との協議において、高木地区では、区民の大半が利便性を感じておらず、需要が無いために、バスが廃止となっても仕方がないとの意見が出されている。また、三山木高船線は、利用者数が、1 日平均 2.2 名しかいないのである。このような状況であるため、路線収支の約 8 割を市の負担金が占め、2 路線のみで年間約 1900 万円を負担している。なお、三山木高船線の沿線区では、デマンド型交通に代替すべきとの意見も出された。

課題

前述の 2 つの路線は、一日の運行本数が少なく、中心市街地への利便性が悪いため、利用者数が少なく、沿線住民は自家用車による移動に依存している。また、市内の自動車依存率は年々増加しており、この事によって、バスという地域交通の更なる衰退を招くだろう。

しかし、当該路線の沿線において、将来、自家用車が運転できなくなった場合の移動手段の確保が心配であるとの意見が出されているとともに、市内全体においても高齢化率が高まるという本市の動向を踏まえ、A チームでは、モデル事業として当該地域に、市民ニーズに合致した地域交通システムを整備する事が急務であると考えた。

政策提言：「IQ タクシーによる交通弱者救出プロジェクト」

これは、IQ タクシーの導入により、交通弱者の移動手段を確保する事等を目的とする政策である。また、従来のバス路線の代替の交通機関として、本タクシーを導入した場合の利用動向を調査したアンケートでは、約 7 割の方から利用したいとの回答が得られた。

【IQ タクシーの概要】

・利用の対象は、東部循環線、三山木高船線の沿線の市民である。

・利用に際し、市民は、事前に市役所へ行き、住所等のデータを登録する。そこで、利用方法や ID 番号、タクシー会社の電話番号が記載された IQ カードが交付される。

・利用の際は、電話を介して、オペレーターに予約をし、自宅と「共通の乗降ポイント」間のみ利用が可能である。また、料金は、バスの運賃程度で、タクシーの料金よりも割安である。

メリット

既存のバス路線の代替として、IQ タクシーを導入する事によるメリットは、3 点挙げられる。

① 市民のニーズに合致した交通システムを構築出来る

既存のバス路線では、あらかじめ設置されたバス停での乗降となるが、IQ タクシーでは、商工会の施設等の市民の要望によって設定される「共通の乗降ポイント」が乗降場所となり、市民のニーズに合った地域交通システムを構築する事が可能となる。

② コストを削減する事が出来る

デマンド型交通である IQ タクシーは、既存のバスとは異なり、需要に応じた運行形態であるとともに、従来のタクシーとは異なり、乗り合いで運行するため、従来の交通機関よりもランニングコストを削減できる。また、既存のタクシー会社の車両や予約システムを利用する事で、導入に伴うコストを抑制する事が出来る。

更に、IQ タクシーの費用負担に関しては、京田辺市商工会の協賛により、商工会からの補助金を主軸とする体制となり、この事で、市からの負担金が従来よりも削減できる。

なお、費用負担の仕組みは、本タクシーが導入された事に伴い、商工会の施設の売上が向上し、商工会は、その売上の一部をタクシーの運行費用に充当するとともに、行政は、その場合における不足分を負担する。

③ 利便性が向上する

既存のバス路線では、高齢者等にとって、自宅からバス停まで移動する事が大きな負担となっていたが、IQ タクシーでは、自宅の前から乗車する事ができるとともに、現在、バスが運行していない時間帯に乗車する事も可能になる。

効果

・市民は、「共通の乗降ポイント」を設定する協議会で意見を出す事によって、住民ニーズに合致した利便性の高い公共交通を構築する事が出来る。

・商工会は、交通不便地域と商工会の施設等を結ぶ事で、新規顧客の移動手段を確保する事ができ、顧客の開拓によって、商工会の施設の売上を向上させる事が出来る。この事は、市の経済成長にも繋がる。

・タクシー会社は、駅前等で客待ちをしているタクシーを稼働させる事が出来る。

・行政は、従来よりもコストを削減する事が出来る。なお、本タクシーが導入され、商工会の施設の売上が 1%増加した場合、商工会が、約 5000 万円の補助金を充当できる事になる。この場合、行政側の負担は、従来よりも約 1000 万円程度削減できると算出している。

このように、各アクターに利益をもたらす事が出来るとともに、各アクターの協働体制により、IQ タクシーを導入する事で、市内の高齢化率の高い地域において、交通弱者の足を確保する事とともに、市民のニーズに合致した持続可能な公共交通システムを構築する事が出来る。

展望

市の中部・南部の当該モデル事業において、需要面が費用面に見合った運用が出来た場合、今後、高齢化が予想される市の北部においても本タクシーを導入すべきであると考える。

発表 No.8

●テ　ー　マ　若い世代が起業しやすい環境づくりについて

●大学・チーム名　同志社大学政策学部真山ゼミ D 班

●チーム紹介コメント

こんにちは。私たちは同志社大学政策学部真山ゼミ 13 期 D チームです。メンバーが 8 人でその中でも女子が 6 人ということでバランスが悪いですが、大変女子力が高いチームとなっております。秋からこのフォーラムのために毎日魂をぶつけ合い、太陽ほどの大きな力を持つチームとなりました。では私たちの集大成をご覧ください。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

若い世代が起業しやすい環境づくり

同志社大学　政策学部　真山ゼミ　Ｄ班
（松山・大隅・小野田・谷口・津村・西村・山川・山本）

1.　テーマ

き　京田辺市の
ぎょ　玉露で
う　うみだしちゃった

2.　起業の現状・課題

日本の起業活動率はアメリカやオーストラリア、オランダといった先進国に比べると非常に低い数値となっている。また、起業家に対する評価も低く、資金調達の面でみてもサポートを受けにくい環境であることがわかる。これらは、若い世代に様々なアイデアがあっても起業することを困難にしているのである。

起業期の課題としては３位に「経営に関する知識やノウハウの習得」はどうするのか、2位に「家族の理解・協力」は得られるのか、1位に「資金調達」の方法は何があるのか、が挙げられている。そこで私たちは１位の「資金調達」に着目し、起業家が実際に起業時に利用した方法と、起業時に利用したかった方法を調査することにした。実際に利用した資金の調達方法の約 80%が起業家の「自己資金」で一番数値が高く、反対に一番低い数値であったのが「公的補助金・助成金の活用」で約 10%であった。この「公的補助金・助成金の活用」は起業家が起業時に利用したかった資金の調達方法の中で三番目に数値が高かったものである。利用したいけれど利用できなかった「公的補助金・助成金」は受給するのにどのようなハードルがあるのか。

3.　公的補助金・助成金の問題点

補助金・助成金は応募が殺到するため倍率が高く、また応募に必要な提出書類などの準備に膨大な時間と労力がかかる。さらに、これらは複数に受給できないケースもあったり、受給できたとしても基本的に後払いであるために、必要な時に手元にないということもあるのだ。

そこで！！

4.　政策提言

「玉露」×「何か」＝「商品開発」を目的とした ＜コンペティション＞ 開催する。
コンペティションの最優秀チームには市が資金援助・拠点・玉露農家の協力を提供する。
⇒具体的には…？

・資金援助

② 補助金・助成金の提出書類などを簡易にし、これらをすぐに受給できる権限を与える。

②これらを受給することによって他の補助金などが受給できなくなることを防ぐ。

③拠点のスケルトン代、約 100 万円と内装費約 200 万円の初期費用を負担。

・拠点

①京田辺市の空き家を活用し、市が場所を指定する。

②空き家はスケルトンの状態にする。

5. 京田辺玉露の意義

京田辺産の玉露は数々の素晴らしい賞を何度も受賞しているのにも関わらず、宇治市のような他の名産地に比べ知名度が低い。そこでコンペティションの内容を「玉露」と何かにすることで、京田辺市に根付く、地域と連携した起業が行われ、京田辺市や地域農業のブランド力が向上すると考えられる。また、そうすることにより知名度のアップにも繋がると考えられる。さらに「何か」の部分が、例えば京田辺産の「米」であったら米農家さんの安定した収入にも結び付くのである。

京田辺玉露を活用することによって「地域ブランド」が確立し、差別化を図ることが可能になり、地域ブランドを促進することで人材開発や組織能力、地域価値、経済的発展が向上できるのである。

6. メリット

コンペティションを開催することで斬新なアイデアが集まり、また市がバックアップしていることで銀行などへの信用保証を与えることができる。さらに拠点に空き家を活用することで、市や住民が抱える空き家問題の解決策の一つになる。

7. まとめ

・玉露 ×「？」商品開発コンペティションを開催する

起業家・地域・市民の将来に役立つ支援 ＝「起業しやすい環境づくり」

発表 No.9

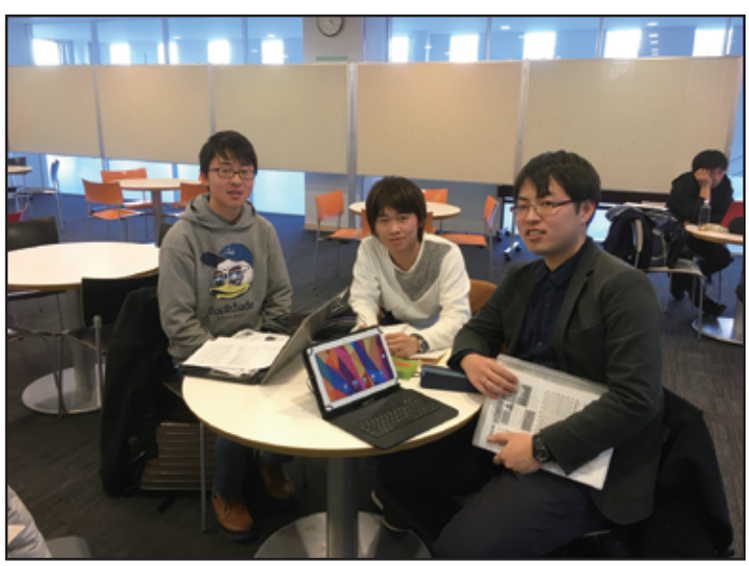
●テ　ー　マ　市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名　大東文化大学藤井ゼミ

●チーム紹介コメント

私たちはこの企画を二度経験した進藤と、これから藤井ゼミで学ぶ二年生の木村、小保方の三名で急造されたチームです。
学内の新聞（スポーツ大東）編集長を務めていた進藤のアドバイスを元に、藤井先生の地方自治論を学んだ木村、小保方の知識を合わせて、テーマである「市民への効果的な行政 PR」に取り組みました。

●チーム紹介画像



※ コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

みんなで広報計画

大東文化大学法学部政治学科藤井ゼミ
木村駿介　進藤麻斗　小保方海登

Ⅰ現状・課題

この提案にあたっては、まず京田辺市の広報紙を１年分通読し、広報の実態を把握した。次に各部署への聞き取り調査を行うとともに、市民の方々へのアンケート調査を行った。更には、大東文化大学の学生が主体となって作成している新聞である「スポーツ大東」の編集長であったメンバーの進藤の経験も活用し、アプローチを行った。その結果、現在の広報には課題が３点あると思えた。「レイアウトを活用した見易さへの工夫の不足」、「購読している子どもが少ない」、「市民の生の声が入っていない」である。

① 「レイアウトを活用した見易さへの工夫の不足」。全体を通して文字の大きさやフォントが全て一定で、各世代への使い分けが見られなっかた。アンケート調査の結果、「文字が小さく見づらい」（80 代男女）という意見もあり、現状として情報の纏まりに欠けていると思える点や、更に各世代に適したレイアウトの方法があるのではないかと感じた。

② 「購読している子どもが少ない」。アンケート調査の結果、毎号読んでいるのは多くが主婦や高齢者であることが分かった。また、若年層の多くは年に一度、もしくは、全く読まないという回答が多くあった。このことから子供たちの購読率も低いことが予想される。

③ 「市民の生の声が入っていない」。地域の伝統行事の案内があったが、参加者の感想など生の声の掲載がなかった。また、全体を通して、それぞれの案内や行事の活動報告などで一般の方々のコメントはあまり見られなかった。

Ⅱ政策提案

３つの課題を解決し、「効果的な行政 PR」を行っていくための策として、我々は「**みんなで広報計画**」を提案する。

この政策は３つの要素で形成されている。その要素とは、「世代別広報」、「子供の紙面作成への参加」、「市民の関心事へのアプローチ」である。

① 「世代別広報」について。情報の受け手が、自らの世代に関連する情報を一目瞭然に

把握することができることを趣旨として、世代ごとに情報を纏めて発信するようにレイアウトを変更していく。結果、様々な世代の人々が自分にあった情報を得やすくなる。加えて、世代別目次を最初に入れ、情報を探しやすくする。さらに、各世代の情報の背景の色を世代が上がるにつれて濃くしていくことと、子供向けの情報には振り仮名を入れ、高齢者向けの情報の文字を大きくすることで、情報を見やすく、探しやすくする。このようにすることで、全世代に親しみやすい広報となっていくことが期待される。

② 「子供の紙面作成への参加」について。紙面に子どもが作成した記事を掲載し、広報が子どもにとって馴染みのあるものだと感じてもらうことを趣旨として行う。学校での「総合学習の時間」を活用し、地域に関連すること、体験したことを記事として作成し広報紙に掲載する。この「子供の紙面作成への参加」のメリットは二つある。一つは、自分達が紙面づくりに参加していることにより子供達の購読意欲が上がる。二つ目は調査や活動を通して京田辺市への愛着や地域性を育むことが見込まれる。

③ 「市民の関心事へのアプローチ」について。アンケート調査の結果から多くの京田辺市民が何かしらの地域への課題意識を持っていることがうかがえた。我々は地域の課題発信に、群馬県邑楽町で実施している「街角特派員」を活用し市民が関わることを提案する。我々は「テーマ決定」から「掲載」にまで市民が参加することより、更に活発に展開できると考える。これにより、市民の関心があることが掲載されるという流れを生むことができる。そして、地域の課題に対する、改善の実現可能性、現状、賛否両論の声を発信し、行政側がどのような対策を行っているのか、また、その対策の限界を市民が知ることができる。以上の提案によって市民の声を広報に反映できる他、市民の目線で情報を得ることができる。

この「世代別広報」「子供の紙面作成への参加」「市民の関心事へのアプローチ」の３つの提案が、今回のテーマである「効果的な行政 PR」の柱となる。

Ⅲ最終目標

「**みんなで広報計画**」は市民が広報を読んでくれるようになることが目標ではない。本当の意図は、「**市政への市民の参加**」である。市政への参加とは、市民が地域のことで感じ、考えていることを、声にし、行動に移すことであると考えている。ただ、実際は自ら行動に移すことは簡単なことでは無いだろう。そこで、我々の考える新しい京田辺の広報はそんな、行動に移せていないでいる「**行動未満市民**」の後押しができる存在となる。「**行動できる市民**」になっていくことを目指して「行政 PR」が効果的に行われるようになればと思う。

発表 No.１０

●テ　　ー　　マ　　健康増進に着目したまちづくりについて

●大学・チーム名　　福知山公立大学杉岡ゼミ３回生

●チーム紹介コメント
杉岡ゼミに入ってから二年が経ち、地域をキーワードにまちづくりの分野も勉強してきました。
そして、この全国大学まちづくり政策フォーラム in 京田辺は大学での学びの集大成だと思っています。
まだまだ実力不足ですが、よろしくお願いします。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

ハッピーソルトシティ
～公民連携による結果健康のススメ～

福知山公立大学　地域経営学部杉岡　ゼミ３回生チーム
（　藍畑　祐介　　小谷　祐史　）

現状・課題

市へのヒアリング調査の結果、市で行っている健康政策の一つである健康パスポートの利用率は 0.4%であり、とても低いことが判明した。また、市民へのヒアリング調査では仕事が忙しくて健康に対して時間がさけない、HP やチラシには目を通していないという現状で健康に対する意識が低いことが判明した。さらに、調査を進めていくうちに京田辺市では塩分等の取りすぎにより引き起こされると言われている、生活習慣病の疾病患者数が多いことが判明した。そこで、京田辺市の課題は、【健康政策の利用率の低さ】【健康政策の広報が十分でない】【塩分過剰摂取が原因と考えられる疾病患者の割合が高い】の 3 点であると考えられる。

方針

実現可能な政策を提言することを目標に、できるだけコストの掛からない方法で京田辺市が健康のまちとなるための第一段階になるような政策を、現在行われている健康政策の利用者数の向上、健康に興味が持てるような仕組みを軸として提言を行う。

政策提言：「ハッピーソルトシティ計画」

≪ターゲット≫

今まで健康にあまり関心がなく、健康に関わる活動をしてこなかった市民

≪政策内容≫

この政策は、①ハッピー政策（利用者アップ）、②ソルト政策（減塩政策）の２つの政策によって構成されている。

- ハッピー政策（利用者アップ）

  公による政策展開で、現在行われている健康政策の利用者数を増やし健康を促進することをテーマとした政策。今まで毎年４月１日に送っていた健康パスポートや検診の案内を、誕生月に個人名で一休さんからのありがたいお言葉と共に送るとい

う政策である。

効果

・個人宛ということで目を通しやすくなる
・誕生月に健康のプレゼントということで特別感が湧く
・一休さんからのお言葉のように興味が持てるような仕組みを作ることにより健康に興味を持つきっかけ作りができる

・ ソルト政策（減塩政策）

公民による政策展開で、塩分表記による健康がみえるまちづくりをテーマとした政策。市の掲示板などで減塩を呼びかける標語や図を掲示することと、飲食店のメニューに塩分の含量を表記したお店を市と観光協会が健康逸級店に認定するという政策である。

効果

・市民が食事に含まれている塩分の含量を気にかけるようになり、結果として生活習慣病の予防につながる
・健康にあまり興味がなかった人が、塩分の含量をきっかけに健康に関心を持つようになる

まとめ

健康政策を行っていくうえで特に意識しないといけないことは、健康について無関心な層の意識改革であり、少しでも多くの市民に健康について興味を持ってもらえるかが鍵となる。私たちの政策はこの点においてよいきっかけ作りとなり、健康に着目したまちづくりの第一段階になるのではないかと考える。

発表 No.１１

●テ　　ー　　マ　　若い世代が起業しやすい環境づくりについて

●大学・チーム名　　福知山公立大学杉岡ゼミ

●チーム紹介コメント
私たちは、福知山公立大学杉岡ゼミです。
福知山公立大学は、一昨年の ４ 月に私立大学から公立化した北近畿で唯一の四年制大学であり、杉岡ゼミはその翌年に始動しました。個性豊かなメンバーで四苦八苦しながらも頑張っています。今回初めての参加となりますが、持てる力を存分に発揮し、政策提言させていただきます。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。

半起半X

～多様性のある働き方『たなBEST』～

福知山公立大学　杉岡ゼミ
（狩山紘一、蒲生健一郎、古泉伊織、小林拓真、田中友季也、辻捺乃、東佑多朗）

問題提起

総務省の「事業所・企業統計調査」によると京田辺市は京都府や全国の平均と比べて創業比率は高いものの、ピーク時の2004～2006年から低迷し、現在も10%に満たない数値であるという。「起業」に対する意識を変え、「起業家」を増やすには、どのような政策を京田辺市で行えば良いだろうか。

現状調査

（1）京田辺市の起業支援についての実態調査

京田辺市創業支援事業計画、特定創業支援事業、創業者への助成制度、D-eggに入居する方への補助金などハード面は充実している。

（2）学生アンケート調査

卒業後の進路が「起業」2%に対し、起業に興味・関心があると回答した人が54.9%と多かった。故に、**起業には興味はあるのに、卒業後の選択肢にはない**と考える人が多かったことがわかった。

（3）起業家ヒアリング調査

起業家が増えない理由として経済的不安と精神的不安の２つの仮説を立ててみる。

①経済的不安…起業する際の資金、起業後の営業資金が足りない。

②精神的不安…ノウハウも人脈もないため、起業したいが、一歩前に踏み出せない。

政策提言

「半起半X」という働き方

「半起半X」とは、企業で働きながら、起業して働くことの造語である。福知山公立大学特任准教授の塩見直紀氏が提唱した**「半農半X」**にインスピレーションを受けたものである。具体的にはこの「半起半X」の働き方で起業家を増やすために、以下２つの提言をした。

①　京田辺の複業推進政策

② 大学のアントレプレナー教育

（以下、詳細）

① 京田辺の複業推奨政策

複業とは、副業のように「本業」以外の所得補てんといった「補助」ではなく、どちらも本業として兼務しようとする働き方である。この働き方が定着すれば、起業へのハードルも下がるのではないかと考える。具体的な対策としては以下の通りである。

・商工会の「創業塾」をアレンジした複業セミナーを開講
→京田辺市商工会へのヒアリングより着想、複業のメリットを企業に対して周知させることが狙い

・助成金や税制優遇
→複業を推進する企業に対する優遇措置

・ワークシェアリング促進
→フルタイムで働けない起業家への人材マッチング

② 大学のアントレプレナー教育

アントレプレナー（起業家）教育とは、その名の通り、大学側が主体となって起業家育成のための機会をつくり、教育を行うといったものである。具体的には以下の通りである。

・社長インターン
→社長に密着することで実際の現場を知る。

・プロジェクト科目『アントレプレナー入門』の開講
→単位のためという大学生にとって入りやすい入り口から起業について学び、実際に起業家を呼んでリレー講義や、日本政策金融公庫による中高生向けの出前講座も行うことで、より身近に起業に触れてもらう機会をつくる。

まとめ

「起業」に興味・関心はあるが、経済的・精神的不安からか実行に移せない起業家予備軍の現状を本研究で明らかにすることができた。また、積み残した課題として、この政策を行う上での首長のリーダーシップと役所内部の理解と財源の確保などが挙げられる。就職か起業かを選べるまちではなく、複業と起業による「福」業ができるまち、つまり自分のやりたいことに全身全霊を注げる、京田辺市でBESTを尽くせるという意味の「たなBEST」を推し進めていくことで、若者が起業しやすくなるのではないかと考える。

以上

発表 No.１２

●テ　ー　マ　市民への効果的な行政 PR について

●大学・チーム名　龍谷大学政策学部今里ゼミ

●チーム紹介コメント

私たち龍谷大学今里ゼミナールは、主に京都府京丹後市をフィールドとして活動しています。ゼミでは月に一回合宿を行っており、地域の方々と密に関わることで多くの学びを得ています。米作りを通した住民の方々との交流や子供を交えたイベント活動、さらに地域調査や意見交換会など、多岐にわたる活動を行っています。

●チーム紹介画像

※　コメント及び画像は政策提言発表時のものです。